

# 半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

札幌市中央区北11条西14丁目1番1号

(401624)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 仕入及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	52
2. 中間財務諸表等 .....	53
(1) 中間財務諸表 .....	53
(2) その他 .....	63
第6 提出会社の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	75,031	93,653	168,918
経常利益（百万円）	1,356	975	2,611
中間（当期）純利益 （百万円）	555	194	917
純資産額（百万円）	36,843	37,136	37,272
総資産額（百万円）	101,459	100,334	99,986
1株当たり純資産額 （円）	1,413.39	1,426.74	1,430.80
1株当たり 中間（当期）純利益 （円）	24.18	7.50	38.21
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	36.18	36.92	37.16
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	871	△738	3,114
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△2,843	△1,265	△2,752
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△132	△166	△1,887
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （百万円）	16,205	14,615	16,785
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	1,217 (486)	1,254 (549)	1,291 (488)

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自平成18年 9月29日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成18年 9月29日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	25	560	478
経常利益(百万円)	10	242	215
中間(当期)純利益 (百万円)	5	224	192
資本金(百万円) (発行済株式総数) (株)	1,000 (25,976,221)	1,000 (25,976,221)	1,000 (25,976,221)
純資産額(百万円)	34,915	35,179	35,094
総資産額(百万円)	34,952	35,283	35,174
1株当たり純資産額 (円)	1,344.15	1,355.01	1,351.51
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.20	8.67	7.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.25	5.25
自己資本比率(%)	99.89	99.71	99.77
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	29 (3)	59 (8)	37 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、平成18年9月29日、株式会社ほくやくおよび株式会社竹山の株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループは、当社と子会社2社、並びに両社の子会社10社、関連会社1社による、合計14社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業内容
医薬品事業	(株)ほくやく(注)1 (株)ほくやくヘルスケア (株)アグロジャパン (株)ほくやくフレンテ	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売 一般用医薬品の卸売 農畜産用薬品の販売 人材派遣業
医療機器事業	(株)ほくやく(注)1 (株)竹山 (株)テスコ	医療機器等の卸売 医療機器等の卸売 医療機器等の卸売
調剤事業	(株)マルベリー(注)2 北日本調剤(株) (有)北斗	調剤薬局 調剤薬局 調剤薬局
介護事業	(株)マルベリー(注)2 (株)ほくやくUD I	介護用品等のレンタル 介護・福祉コンサルティング
その他	(株)ほくやく・竹山ホールディングス (株)テイ・エス・エス (株)三興保険サービス (株)北海道医療情報サービス	子会社の経営指導業務等 コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託 保険代理店 SPD(院内物流)・新規開業支援

(注) 1. (株)ほくやくは、医薬品事業と医療機器事業を営んでいます。

2. (株)マルベリーは、調剤事業と介護事業を営んでいます。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

〈医薬品事業〉

一般用医薬品の卸売を行うため、平成19年9月1日に(株)ほくやくヘルスケアを設立し、関係会社(連結子会社)としました。

〈医療機器事業〉

主な関係会社の異動はありません。

〈調剤事業〉

(株)ほくやく(連結子会社)が北日本調剤(株)の株式を平成19年6月1日に取得したことにより、関係会社(連結子会社)となりました。

また、調剤薬局を営んでいる(株)マルベリー(連結子会社)を存続会社とし、(株)アーバン調剤(連結子会社)と平成19年7月1日に合併しました。

〈介護事業〉

主な関係会社の異動はありません。

〈その他〉

主な関係会社の異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

(1) 合併

株式会社ほくやくの子会社である株式会社マルベリーは、同社の子会社である株式会社アーバン調剤と平成19年7月1日に合併いたしました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本調剤㈱	札幌市中央区大通 西23丁目2番12号	10	調剤薬局	100	役員の兼務1名
㈱ほくやくヘルスケア	札幌市白石区流通 センター2丁目5番 5-111号	50	一般用医薬品の卸 売	100	役員の兼務2名

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬品事業	498 (414)
医療機器事業	422 ( 20)
調剤事業	161 ( 45)
介護事業	52 ( 43)
その他	121 ( 27)
合計	1,254 (549)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	59 ( 8)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ22名増加しましたのは、組織変更に伴う出向者の受入れによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善を受け、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループが基盤を置く北海道経済においては原油高の影響等もあり、未だ好況感を感じるまでには至っておりません。

医療業界におきましては、製薬メーカーの再編活発化の動きや国の医療費抑制策の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは株式会社ほくやくと株式会社竹山の経営統合以降、ヘルスケア企業グループへの業態転換をめざして統合シナジーの早期実現に努めてまいりました。両社の拠点の統合を中心とした共同営業戦略および共同物流戦略の体制整備として、本年7月に両社の旭川支店を統合し、9月には株式会社ほくやく名寄支店と株式会社竹山道北支店の統合を行いました。また、同月、株式会社ほくやく石狩物流センター（医療用医薬品）と株式会社竹山商品管理センター（医療機器、医療材料）を集約した新川物流センター『Lynx（リンクス）』を札幌市内に新設いたしました。当社グループの再編に関しては、重複する調剤・介護事業会社の分割・統合を行い、各企業の営業力強化と効率経営に向けた体制を整えました。さらに全国展開においては、9月に株式会社ほくやくのヘルスケア（一般用医薬品）量販事業を分社し、全国4社による経営統合に向けた準備を整えました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高936億53百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益6億86百万円（同36.4%減）、経常利益9億75百万円（同28.1%減）、中間純利益1億94百万円（同64.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、高齢化の進展を背景とした循環器用薬や生活習慣病用薬、抗がん剤などの販売が安定し、売上高は694億44百万円（同1.6%増）となりました。一方、利益につきましては、メーカーとのプロモーション活動や医薬情報提供などによるフィービジネスの拡大はありましたが、医療用医薬品の販売価格低下の影響があり、営業利益は7億93百万円（同18.8%減）となりました。

医療機器事業におきましては、主力商品分野での競争が激しく、売上・利益ともに大きな影響を受けました。また、償還価格引き下げの実施や貸倒引当金の個別計上基準の見直しによる影響もあり、売上高は192億19百万円（同682.1%増）、営業損失1億9百万円（同10,577.0%減）となりました。

調剤事業におきましては、主として大病院の医師不足による患者数減少の影響を受け、処方箋枚数の減少が続きました。一方、当中間連結会計期間には調剤事業会社のグループ加入などもあり、売上高は33億48百万円（同21.5%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

介護事業におきましては、介護保険制度改正により介護軽度者とのレンタル用品契約件数は順調に増加いたしましたが、ベッド等の大型レンタル用品の需要低下傾向が回復せず、売上高は5億71百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は53百万円（同24.9%減）となりました。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が8億64百万円（前年同期比12.6%減）と低水準で、これに加えて売上債権の増加が13億19百万円（同349.9%増）あったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ15億90百万円減少し、当中間連結会計期間末には146億15百万円（同9.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億38百万円（前年同期は8億71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億65百万円（前年同期比55.5%減）となりました。これは主に調剤子会社の株式の取得、新川物流センターの建築費用の支出および情報システム関連の投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億66百万円（前年同期比25.5%増）となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	64,899	101.3
医療機器事業 (百万円)	17,566	713.8
調剤事業 (百万円)	2,397	132.2
介護事業 (百万円)	132	87.6
その他 (百万円)	493	152.2
合計 (百万円)	85,489	124.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医療品事業 (百万円)	69,444	101.6
医療機器事業 (百万円)	19,219	782.1
調剤事業 (百万円)	3,348	121.5
介護事業 (百万円)	571	94.8
その他 (百万円)	1,070	126.3
合計 (百万円)	93,653	124.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ①基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

##### ②不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の可否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

##### ③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において当社の子会社である(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得したことおよび新たに(株)ほくやくヘルスケアを設立したことにより、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北日本調剤(株)	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	販売設 備	40	1	134 (1,370.94)	6	183	33 (8)
(株)ほくやくヘルスケア	本社 (札幌市中央区)	医薬品事業	なし	-	-	- (-)	-	-	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社ほくやく(子会社)において前連結会社年度末に計画しておりました新川物流センターの新築については、平成19年9月に完了し、10月から稼働を開始しております。

また、同社旭川支店および名寄支店の増改築についてもそれぞれ5月と9月に完了しております。

これにより、同社と当社子会社の株式会社竹山との支店統合が可能となり、業務の効率化を図ることができました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,976,221	25,976,221	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	25,976,221	—	1,000	—	1,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
眞鍋 五郎	北海道旭川市	1,604	6.18
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	5.77
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	892	3.43
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	844	3.25
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	836	3.22
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	738	2.84
クレディスイスユーロピービ ークライエントエスエフピー ブイエル (常任代理人 シテ ィバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	715	2.75
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	708	2.73
國本 和郎	北海道旭川市	544	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	492	1.90
計	—	8,874	34.17

(注) 田辺製薬株式会社は、平成19年10月1日付で三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社となりました。なお、三菱ウェルファーマ株式会社は平成19年9月30日現在当社株式を332千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.28%）所有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,818,000	51,636	同上
単元未満株式	普通株式 144,721	—	同上
発行済株式総数	25,976,221	—	—
総株主の議決権	—	51,636	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	13,500	—	13,500	0.05
計	—	13,500	—	13,500	0.05

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	898	890	860	910	880	790
最低(円)	850	850	830	860	799	720

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月29日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年9月29日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度及び前事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			16,463		14,916		16,902	
2. 受取手形及び売掛 金	※3		44,435		44,941		43,430	
3. たな卸資産			10,413		10,556		10,212	
4. 繰延税金資産			717		640		717	
5. その他			4,035		4,255		3,970	
6. 貸倒引当金			△263		△329		△286	
流動資産合計			75,802	74.7	74,979	74.7	74,946	75.0
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	11,255		11,157		10,983		
減価償却累計額		6,287	4,968	6,568	4,589	6,344	4,638	
2. 土地	※1		6,584		6,487		6,509	
3. その他		1,479		1,477		1,466		
減価償却累計額		1,205	274	865	612	1,187	278	
有形固定資産合 計			11,826	11.7	11,688	11.7	11,426	11.4
(2) 無形固定資産								
1. のれん			1,502		1,512		1,222	
2. その他			504		723		660	
無形固定資産合 計			2,006	2.0	2,235	2.2	1,882	1.9
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		8,567		8,562		8,822	
2. 長期貸付金			448		145		244	
3. 繰延税金資産			127		115		164	
4. その他			3,660		3,351		3,232	
5. 貸倒引当金			△1,003		△765		△756	
投資その他の資 産合計			11,801	11.6	11,409	11.4	11,707	11.7
固定資産合計			25,634	25.3	25,334	25.3	25,017	25.0
III 繰延資産								
繰延資産			22	0.0	21	0.0	22	0.0
資産合計			101,459	100.0	100,334	100.0	99,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1, 3							
1. 支払手形及び買掛金		58,136		58,321		57,472		
2. 短期借入金		1,481		12		16		
3. 未払法人税等		389		604		720		
4. 賞与引当金		814		806		766		
5. 役員賞与引当金		34		25		64		
6. 返品調整引当金		55		54		54		
7. その他		1,183		868		1,088		
流動負債合計		62,095	61.2	60,693	60.5	60,183	60.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	184		10		23			
2. 繰延税金負債	1,404		1,503		1,575			
3. 再評価に係る繰延税金負債	170		173		173			
4. 退職給付引当金	397		369		384			
5. 役員退職慰労引当金	298		204		311			
6. その他	63		242		62			
固定負債合計	2,520	2.5	2,503	2.5	2,530	2.5		
負債合計	64,615	63.7	63,197	63.0	62,714	62.7		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,000		1,000		1,000			
2. 資本剰余金	12,756		12,756		12,756			
3. 利益剰余金	22,043		22,322		22,264			
4. 自己株式	△2		△12		△8			
株主資本合計	35,797	35.3	36,066	35.9	36,012	36.0		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2,498		2,537		2,703			
2. 土地再評価差額金	△1,586		△1,562		△1,562			
評価・換算差額等合計	911	0.9	974	1.0	1,141	1.1		
III 少数株主持分	133	0.1	94	0.1	118	0.1		
純資産合計	36,843	36.3	37,136	37.0	37,272	37.3		
負債純資産合計	101,459	100.0	100,334	100.0	99,986	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			75,031	100.0		93,653	100.0	168,918	100.0	
II 売上原価			69,021	92.0		85,859	91.7	155,080	91.8	
売上総利益			6,010	8.0		7,793	8.3	13,837	8.2	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 給料手当		2,084			2,920		5,628			
2. 賞与引当金繰入額		528			749		646			
3. 退職給付引当金繰 入額		150			193		325			
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		16			24		28			
5. 法定福利費		310			450		776			
6. 荷造運搬費		304			398		690			
7. 賃借料		208			324		529			
8. 貸倒引当金繰入額		—			179		96			
9. その他		1,329	4,932	6.6	1,866	7,107	7.6	3,075	11,796	7.0
営業利益			1,077	1.4		686	0.7		2,041	1.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7			10		16			
2. 受取配当金		55			65		107			
3. 受取事務手数料		177			185		360			
4. 不動産賃貸収入		33			36		54			
5. 雑収入		47			67		151			
6. 持分法による投資 利益		12	334	0.4	—	364	0.4	36	727	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		0			1		9			
2. 不動産賃貸原価		26			25		62			
3. 遊休資産諸費用		22			13		12			
4. 雑損失		3			23		70			
5. 繰延資産償却		1			1		1			
6. 持分法による投資 損失		—	55	0.1	10	76	0.1	—	156	0.1
経常利益			1,356	1.8		975	1.0		2,611	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2		0		2	
2. 貸倒引当金戻入益		1		—		—	
3. 投資有価証券売却 益		—		—		4	
4. 前期損益修正益		—		—		41	
5. その他		—	4	0	0	—	48
			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		15		23	
2. 固定資産除却損	※3	3		0		70	
3. 減損損失	※4	—		64		23	
4. 会員権評価損		0		5		—	
5. 経営統合諸費用		15		—		15	
6. 転籍加算金		352		—		352	
7. その他	※5	—	372	23	110	1	486
			0.5		0.1		0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			989		864		2,173
			1.3		0.9		1.3
法人税、住民税及 び事業税		352		586		1,070	
法人税等調整額		96	449	95	682	216	1,286
			0.6		0.7		0.8
少数株主損失			△16		△12		△30
			0.0		0.0		0.0
中間 (当期) 純利 益			555		194		917
			0.7		0.2		0.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	12,952	21,785	△316	35,422
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115		△115
役員賞与(注)			△58		△58
中間純利益			555		555
自己株式の処分		△196	△123	313	△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△196	258	313	375
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,000	12,756	22,043	△2	35,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,226	△1,586	639	138	36,200
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115
役員賞与(注)					△58
中間純利益					555
自己株式の処分					△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	272	—	272	△4	268
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	272	—	272	△4	643
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,498	△1,586	911	133	36,843

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	12,756	22,264	△8	36,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△136		△136
中間純利益			194		194
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	△0	58	△3	54
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,000	12,756	22,322	△12	36,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,703	△1,562	1,141	118	37,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			－		△136
中間純利益			－		194
自己株式の取得			－		△3
自己株式の処分			－		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△166	－	△166	△23	△190
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	－	△166	△23	△135
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,537	△1,562	974	94	37,136

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	12,952	21,785	△316	35,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△233		△233
役員賞与（注）			△58		△58
当期純利益			917		917
自己株式の処分		△196	△123	307	△11
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△196	478	307	590
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	12,756	22,264	△8	36,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,226	△1,586	639	138	36,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△233
役員賞与（注）			—		△58
当期純利益			—		917
自己株式の処分			—		△11
土地再評価差額金の取崩		24	24		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	477	—	477	△19	457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	477	24	501	△19	1,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,703	△1,562	1,141	118	37,272

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		989	864	2,173
減価償却費		244	313	535
繰延資産償却		1	1	1
減損損失		—	64	23
のれん償却額		35	277	259
貸倒引当金の増減額		△152	51	△375
受取利息及び受取配 当金		△63	△75	△123
支払利息		0	1	9
持分法による投資損 益		△12	10	△36
固定資産売却益		△2	△0	△2
固定資産売却損		—	15	23
固定資産除却損		3	0	70
投資有価証券売却益		—	—	△4
会員権等評価損		0	5	0
経営統合諸費用		15	—	15
転籍加算金		352	—	352

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上債権の増減額		△293	△1,319	1,442
たな卸資産の増加額		△851	△325	△650
仕入債務の増加額		1,336	669	673
未払消費税等の減少額		△76	△0	△93
役員賞与の支払額		△58	—	△58
退職給付引当金の減少額		△117	△14	△130
役員退職慰労引当金の増減額		14	△107	28
賞与引当金の増減額		—	39	△82
役員賞与引当金の増減額		—	△39	64
未収歩戻金の増減額		443	△224	375
預り金の減少額		—	△127	—
その他資産の減少額		107	35	167
その他負債の増減額		△68	△235	143
小計		1,851	△118	4,800
利息及び配当金の受取額		63	75	123
利息の支払額		△0	△1	△9
法人税等の支払額		△741	△693	△1,499
事務所移転費用の支払額		△285	—	△285
経営統合諸費用の支払額		△15	—	△15
営業活動によるキャッ シュ・フロー		871	△738	3,114

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△107	△68
定期預金等の払戻に よる収入		30	73	239
有形固定資産の取得 による支出		△2,575	△449	△2,749
有形固定資産の売却 による収入		—	37	242
無形固定資産の取得 による支出		△97	△248	△219
投資有価証券の取得 による支出		△192	△19	△201
投資有価証券の売却 による収入		—	1	9
営業権の取得による 支出		—	△10	—
繰延資産の取得によ る支出		△7	—	△7
新規連結子会社の取 得による支出		—	△544	—
貸付による支出		—	△10	—
貸付金の回収による 収入		0	13	2
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,843	△1,265	△2,752
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,300
長期借入金の返済に よる支出		△11	△26	△339
自己株式の売却によ る収入		0	0	0
自己株式の取得によ る支出		△6	△3	△15
配当金の支払額		△114	△136	△233
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△132	△166	△1,887
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△2,104	△2,170	△1,525
V 現金及び現金同等物の 期首残高		15,528	16,785	15,528
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の受入 高		2,781	—	2,781
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	16,205	14,615	16,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(株)アーバン調剤、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービスです。</p>	<p>子会社12社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ほくやくヘルスケアです。</p> <p>上記のうち、北日本調剤(株)については、当中間連結会計期間において新たに投資したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ほくやくヘルスケアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)アーバン調剤については、平成19年7月1日付で(株)マルベリーと合併しました。これにより当中間連結会計期間において連結子会社数が1社増加しました。</p>	<p>子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(株)アーバン調剤、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービスです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 会社名 (株)アグロジャパン	持分法適用の関連会社数 1 会社名 (株)アグロジャパン	持分法適用の関連会社数 1 会社名 (株)アグロジャパン
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 —</p> <p>—</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。 のれんについては一定の年 数（3～10年）による均等法 を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、当中間連 結会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更による営業利益、経 常利益および税金等調整前中間 純利益に与える影響は軽微であ ります。 また、セグメント情報に与え る影響は軽微であるため、記載 を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、法 人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連 結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる営業利益、経常利 益および税金等調整前中間純利 益に与える影響は軽微でありま す。 また、セグメント情報に与え る影響は軽微であるため、記載 を省略しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 中間期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 繰延資産の処理方法	繰延資産は5年で均等償却しております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. 資本連結手続に関する事項	当社は、平成18年9月29日付で(株)ほくやくおよび(株)竹山の二社が株式移転による経営統合を行いました。 この株式移転に係る資本連結手続については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、パーチェス法により処理を行っております。	—	当社は、平成18年9月29日付で(株)ほくやくおよび(株)竹山の二社が株式移転による経営統合を行いました。 この株式移転に係る資本連結手続については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、パーチェス法により処理を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,647</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,632百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の得意先等の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック他1社</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>役員等</td> <td>1,073百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571百万円	土地	697	投資有価証券	377	計	1,647	買掛金	4,262百万円	長期借入金	1,632百万円	医療法人札幌循環器クリニック他1社	307百万円	役員等	1,073百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,379</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,366百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の得意先等の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック他2社</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	388百万円	土地	544	投資有価証券	446	計	1,379	買掛金	4,366百万円	医療法人札幌循環器クリニック他2社	419百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,884</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,370百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の得意先等の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック他2社</td> <td>342百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	446百万円	土地	1,033	投資有価証券	404	計	1,884	買掛金	4,370百万円	医療法人札幌循環器クリニック他2社	342百万円
建物及び構築物	571百万円																																									
土地	697																																									
投資有価証券	377																																									
計	1,647																																									
買掛金	4,262百万円																																									
長期借入金	1,632百万円																																									
医療法人札幌循環器クリニック他1社	307百万円																																									
役員等	1,073百万円																																									
建物及び構築物	388百万円																																									
土地	544																																									
投資有価証券	446																																									
計	1,379																																									
買掛金	4,366百万円																																									
医療法人札幌循環器クリニック他2社	419百万円																																									
建物及び構築物	446百万円																																									
土地	1,033																																									
投資有価証券	404																																									
計	1,884																																									
買掛金	4,370百万円																																									
医療法人札幌循環器クリニック他2社	342百万円																																									
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>795百万円</td> </tr> </table>	受取手形	472百万円	支払手形	795百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>603百万円</td> </tr> </table>	受取手形	404百万円	支払手形	603百万円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>766百万円</td> </tr> </table>	受取手形	394百万円	支払手形	766百万円																												
受取手形	472百万円																																									
支払手形	795百万円																																									
受取手形	404百万円																																									
支払手形	603百万円																																									
受取手形	394百万円																																									
支払手形	766百万円																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 固定資産売却益の主な内訳は、器具備品2百万円であります。 ※2 — ※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物1百万円、器具備品2百万円であります。 ※4 —	※1 固定資産売却益の主な内訳は、車輛運搬具0百万円であります。 ※2 固定資産売却損の主な内訳は、土地14百万円であります。 ※3 固定資産除却損の主な内訳は、器具備品0百万円、長期前払費用0百万円であります。 ※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグループピングしております。 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 固定資産売却益の主な内訳は、器具備品2百万円あります。 ※2 固定資産売却損の主な内訳は、土地建物23百万円あります。 ※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物32百万円、器具備品4百万円、ソフトウェア33百万円あります。 ※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグループピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道小樽市における店舗物件及び土地</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道小樽市における店舗物件及び土地	店舗	建物及び土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市白石区における賃借物件の内部造作費及び備品等</td> <td>営業支店</td> <td>建物及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	札幌市白石区における賃借物件の内部造作費及び備品等	営業支店	建物及び備品等
場所	用途	種類												
北海道小樽市における店舗物件及び土地	店舗	建物及び土地												
場所	用途	種類												
札幌市白石区における賃借物件の内部造作費及び備品等	営業支店	建物及び備品等												
	<p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しました。その内訳は、建物11百万円、土地52百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として計上しました。その内訳は、建物10百万円、器具備品5百万円およびソフトウェア7百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>												
※5 —	※5 その他特別損失の主な内訳は、被合併会社(株)アーバン調剤に係る保証債務履行に伴う損失18百万円あります。	※5 —												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,919	—	942	25,976
合計	26,919	—	942	25,976
自己株式				
普通株式(注)2、3	939	7	943	3
合計	939	7	943	3

(注)1. 発行済株式の減少942千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少のうち942千株は、自己株式消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	5.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	5.25	平成18年9月28日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,976	—	—	25,976
合計	25,976	—	—	25,976
自己株式				
普通株式（注）	9	4	△0	13
合計	9	4	△0	13

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	136	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.25	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	26,919	—	942	25,976
合計	26,919	—	942	25,976
自己株式				
普通株式（注）2	939	13	943	9
合計	939	13	943	9

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少942千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	5.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,463百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 257百万円 現金及び現金同等物 16,205百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,916百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 300百万円 現金及び現金同等物 14,615百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,902百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 116百万円 現金及び現金同等物 16,785百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 482 561 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>803</td> <td>482</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>120</td> <td>85</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924</td> <td>567</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="256 978 561 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="256 1247 561 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	803	482	321	無形固定資産その他	120	85	34	合計	924	567	356	1年内	168百万円	1年超	206百万円	合計	375百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	80百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 482 1000 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>653</td> <td>343</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>142</td> <td>71</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>414</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="695 978 1000 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="695 1247 1000 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	653	343	310	無形固定資産その他	142	71	71	合計	796	414	381	1年内	142百万円	1年超	247百万円	合計	389百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 482 1434 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>731</td> <td>430</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>103</td> <td>67</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835</td> <td>498</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1129 978 1434 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1129 1247 1434 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	731	430	300	無形固定資産その他	103	67	36	合計	835	498	336	1年内	143百万円	1年超	207百万円	合計	350百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	803	482	321																																																																																			
無形固定資産その他	120	85	34																																																																																			
合計	924	567	356																																																																																			
1年内	168百万円																																																																																					
1年超	206百万円																																																																																					
合計	375百万円																																																																																					
支払リース料	91百万円																																																																																					
減価償却費相当額	80百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	653	343	310																																																																																			
無形固定資産その他	142	71	71																																																																																			
合計	796	414	381																																																																																			
1年内	142百万円																																																																																					
1年超	247百万円																																																																																					
合計	389百万円																																																																																					
支払リース料	91百万円																																																																																					
減価償却費相当額	82百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	731	430	300																																																																																			
無形固定資産その他	103	67	36																																																																																			
合計	835	498	336																																																																																			
1年内	143百万円																																																																																					
1年超	207百万円																																																																																					
合計	350百万円																																																																																					
支払リース料	207百万円																																																																																					
減価償却費相当額	181百万円																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="255 589 558 698"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="686 589 989 698"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	14百万円	1年超	21百万円	合計	35百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1117 589 1420 698"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円
1年内	2百万円																			
1年超	8百万円																			
合計	11百万円																			
1年内	14百万円																			
1年超	21百万円																			
合計	35百万円																			
1年内	2百万円																			
1年超	7百万円																			
合計	9百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199	199	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,803	8,000	4,196
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,803	8,000	4,196

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先株式	211
非上場株式	204

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,827	7,973	4,146
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,827	7,973	4,146

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先株式	211
非上場株式	210

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,812	8,231	4,418
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,812	8,231	4,418

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先株式	211
非上場株式	213

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品事業 (百万円)	調剤薬局・介護 用品事業 (百万円)	コンピュータ 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,826	3,357	847	75,031	—	75,031
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,950	3	168	2,122	(2,122)	—
計	72,776	3,361	1,016	77,154	(2,122)	75,031
営業費用	71,799	3,291	996	76,087	(2,133)	73,954
営業利益	976	69	20	1,066	(△11)	1,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・医療機器等の卸売、農畜産用薬品の販売
調剤薬局・介護用品事業	調剤薬局、介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
コンピュータ事業他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,444	19,219	3,348	571	1,070	93,653	—	93,653
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,069	237	5	—	783	4,096	(4,096)	—
計	72,513	19,457	3,353	571	1,853	97,749	(4,096)	93,653
営業費用	71,720	19,567	3,232	517	1,578	96,615	(3,648)	92,967
営業利益又は営業損失（△）	793	△109	120	53	275	1,133	(447)	686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理 店、SPD（院内物流）、新規開業支援

3. 事業区分の変更

前連結会計年度において事業区分を見直しております。前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,369	2,457	2,755	602	847	75,031	—	75,031
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,948	1	3	—	168	2,122	(2,122)	—
計	70,317	2,459	2,759	602	1,016	77,154	(2,122)	75,031
営業費用	69,339	2,460	2,760	530	996	76,087	(2,133)	73,954
営業利益又は営業損失（△）	977	△1	△1	71	20	1,066	(△11)	1,077

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	137,324	23,432	5,481	1,158	1,521	168,918	—	168,918
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,726	165	9	—	830	5,731	(5,731)	—
計	142,051	23,598	5,490	1,158	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	140,261	23,376	5,457	1,072	2,102	172,271	(5,394)	166,877
営業利益	1,789	221	32	85	249	2,378	(337)	2,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

平成18年9月29日の企業統合を機に将来の事業見込、事業再編等を勘案し、各事業区分の業績実績をよりの確に把握するため、当連結会計年度において事業区分を見直しております。

この見直しは当下半期に行われたため、当上半期は従来、子会社である(株)ほくやくが用いた事業区分によっております。下半期に子会社である(株)竹山の損益計算書項目が全面的に連結財務諸表に取り込まれることとなったため、事業区分の見直しを下半期に行っております。

なお、当連結会計年度を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,757	6,639	1,521	168,918	—	168,918
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,892	9	830	5,731	(5,731)	—
計	165,649	6,648	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	163,638	6,530	2,102	172,271	(5,394)	166,877
営業利益	2,011	118	249	2,378	(337)	2,041

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は、平成18年 9月29日付で株式会社ほくやくと株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は25,976,221株となり、株式移転期日前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ほくやくの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を、株式会社竹山の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式4.75株を割当交付し、発行済株式総数は25,976,221株となりました。</p> <p>当社は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には株式会社ほくやくを取得企業、株式会社竹山を被取得企業としたパーチェス法により中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社竹山(医療機器・理化学機械等の卸売)</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 医薬品卸の株式会社ほくやくと医療機器卸の株式会社竹山の”経営統合”によってお互いの専門性を活かし、市場全体を網羅するヘルスケアの関連商品とサービスの提供が期待できるためであります。</p>	<p>—</p>	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は、平成18年 9月29日付で株式会社ほくやくと株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は25,976,221株となり、株式移転期日前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ほくやくの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を、株式会社竹山の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式4.75株を割当交付し、発行済株式総数は25,976,221株となりました。</p> <p>当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には株式会社ほくやくを取得企業、株式会社竹山を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社竹山(医療機器・理化学機械等の卸売)</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 医薬品卸の株式会社ほくやくと医療機器卸の株式会社竹山の”経営統合”によってお互いの専門性を活かし、市場全体を網羅するヘルスケアの関連商品とサービスの提供が期待できるためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 企業結合日 平成18年9月29日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、株式会社ほくやくと株式会社竹山を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス</p> <p>⑥ 取得した議決権比率 株式会社ほくやく 100.0% 株式会社竹山 100.0%</p> <p>(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である株式会社竹山の当中間連結会計期間の業績は、平成18年9月30日をみなし取得日として処理しておりますので、当中間連結会計期間に業績は反映しておりません。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの株式 3,850百万円 取得原価 3,850百万円</p> <p>(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>① 株式の種類及び移転比率 普通株式 株式会社ほくやく 1 : 株式会社竹山 4.75</p> <p>② 移転比率の算定方法 第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 3,925,148株 3,850百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 1,185百万円</p>	<p>—</p>	<p>③ 企業結合日 平成18年9月29日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、株式会社ほくやくと株式会社竹山を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス</p> <p>⑥ 取得した議決権比率 株式会社ほくやく 100.0% 株式会社竹山 100.0%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である株式会社竹山の当連結会計期間の業績は、平成18年9月30日をみなし取得日として処理しておりますので、当連結会計期間に上期の業績は反映しておりません。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの株式 3,850百万円 取得原価 3,850百万円</p> <p>(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>① 株式の種類及び移転比率 普通株式 株式会社ほくやく 1 : 株式会社竹山 4.75</p> <p>② 移転比率の算定方法 第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 3,925,148株 3,850百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 1,185百万円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																																												
<p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 3年間で均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>12,991百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,263百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>15,254百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,701百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>12,199百万円</td></tr> </table> <p>(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>93,555百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>1,289百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>1,569百万円</td></tr> <tr><td>税金等調整前中間純利益</td><td>1,151百万円</td></tr> <tr><td>中間純利益</td><td>652百万円</td></tr> </table> <p>なお、(株)竹山、(株)テスコ及び(株)北海道医療情報サービスとの取引については相殺消去しておりません。 (概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	12,991百万円	固定資産	2,263百万円	資産計	15,254百万円	流動負債	11,701百万円	固定負債	497百万円	負債計	12,199百万円	売上高	93,555百万円	営業利益	1,289百万円	経常利益	1,569百万円	税金等調整前中間純利益	1,151百万円	中間純利益	652百万円	<p>—</p>	<p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 3年間で均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>12,991百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,263百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>15,254百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,701百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>12,199百万円</td></tr> </table> <p>(7) 企業結合が連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>187,442百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>2,252百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>2,824百万円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>2,336百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,014百万円</td></tr> </table> <p>なお、(株)竹山、(株)テスコ及び(株)北海道医療情報サービスとの上期の取引については相殺消去しておりません。 (概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	12,991百万円	固定資産	2,263百万円	資産計	15,254百万円	流動負債	11,701百万円	固定負債	497百万円	負債計	12,199百万円	売上高	187,442百万円	営業利益	2,252百万円	経常利益	2,824百万円	税金等調整前当期純利益	2,336百万円	当期純利益	1,014百万円
流動資産	12,991百万円																																													
固定資産	2,263百万円																																													
資産計	15,254百万円																																													
流動負債	11,701百万円																																													
固定負債	497百万円																																													
負債計	12,199百万円																																													
売上高	93,555百万円																																													
営業利益	1,289百万円																																													
経常利益	1,569百万円																																													
税金等調整前中間純利益	1,151百万円																																													
中間純利益	652百万円																																													
流動資産	12,991百万円																																													
固定資産	2,263百万円																																													
資産計	15,254百万円																																													
流動負債	11,701百万円																																													
固定負債	497百万円																																													
負債計	12,199百万円																																													
売上高	187,442百万円																																													
営業利益	2,252百万円																																													
経常利益	2,824百万円																																													
税金等調整前当期純利益	2,336百万円																																													
当期純利益	1,014百万円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称            連結子会社 株式会社アーバン調剤</p> <p>②事業の内容            調剤事業</p> <p>③企業結合の法的形式            共通支配下の取引 (吸収合併)</p> <p>④結合後企業の名称            株式会社マルベリー</p> <p>⑤取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的            被合併会社である株式会社アーバン調剤は、株式会社マルベリーの100%出資子会社であり、調剤薬局を経営しておりました。            グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日            平成19年7月1日</p> <p>ハ. 合併の形式            株式会社マルベリーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アーバン調剤は解散しております。</p> <p>なお、株式会社マルベリーは、株式会社アーバン調剤の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要            本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,413円39銭	1株当たり純資産額 1,426円74銭	1株当たり純資産額 1,430円80銭
1株当たり中間純利益金額 24円18銭	1株当たり中間純利益金額 7円50銭	1株当たり当期純利益金額 38円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	555	194	917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	555	194	917
期中平均株式数(千株)	22,972	25,964	24,016

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社パルス（旧株式会社マルベリー）は、平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、平成19年10月1日を期して同社の介護事業を会社分割いたしました。</p> <p>また、分割した介護事業については、平成19年10月1日に当社の連結子会社である株式会社マルベリー（旧株式会社ほくやくUD I）が吸収いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称 株式会社マルベリー（旧株式会社ほくやくUD I）</p> <p>②事業の内容 介護事業</p> <p>③企業結合の法的形式 共通支配下の取引（分社型吸収分割）</p> <p>④割当株式 本吸収分割により株式会社パルス（旧株式会社マルベリー）に交付された株式については、その全部を剰余金配当として同社の親会社である株式会社ほくやくへ交付いたしました。</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 分割の目的            グループの企業再編をすることで、事業を集約し、営業力強化と効率化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として分割することといたしました。</p> <p>ロ. 分割の期日            平成19年10月1日</p> <p>ハ. 分割の形式            当社の連結子会社である株式会社パルス（旧株式会社マルベリー）を分割会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社マルベリー（旧株式会社ほくやくUDI）を承継会社とする吸収分割を行っております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要            本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3		298		219	
2. 売掛金		26		—		—	
3. 前払費用		—		1		3	
4. 未収法人税等		—		34		8	
5. 繰延税金資産		2		22		15	
6. その他		—		3		2	
流動資産合計		31	0.1	360	1.0	250	0.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産		—		1		0	
有形固定資産合計		—	—	1	0.0	0	0.0
2. 無形固定資産		0		1		0	
無形固定資産合計		0	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		34,910		34,910		34,910	
(2) 繰延税金資産		—		0		2	
投資その他の資産 合計		34,910	99.9	34,910	99.0	34,912	99.3
固定資産合計		34,911	99.9	34,913	99.0	34,913	99.3
III 繰延資産		9		9		10	
繰延資産合計		9	0.0	9	0.0	10	0.0
資産合計		34,952	100.0	35,283	100.0	35,174	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		13		8		15	
2. その他	※	23		82		56	
流動負債合計		36	0.1	90	0.3	71	0.2
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		—		13		7	
固定負債合計		—	—	13	0.0	7	0.0
負債合計		36	0.1	103	0.3	79	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,000	2.9	1,000	2.8	1,000	2.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,000		1,000		1,000	
(2) その他資本剰余金		32,910		32,910		32,910	
資本剰余金合計		33,910	97.0	33,910	96.1	33,910	96.4
3. 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		5		280		192	
利益剰余金合計		5	0.0	280	0.8	192	0.5
4. 自己株式		—	—	△12	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		34,915	99.9	35,179	99.7	35,094	99.8
純資産合計		34,915	99.9	35,179	99.7	35,094	99.8
負債純資産合計		34,952	100.0	35,283	100.0	35,174	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			25 100.0		560 100.0		478 100.0
II 売上原価			— —		— —		— —
売上総利益			25 100.0		560 100.0		478 100.0
III 販売費及び一般管理 費			18 72.9		322 57.5		277 58.0
営業利益			6 27.1		238 42.5		201 42.0
IV 営業外収益							
1. 雑収入		3		5		15	
2. その他		—		0		0	
営業外収益計			3 13.0		5 1.0		15 3.3
IV 営業外費用							
経常利益			10 40.1		242 43.3		215 45.1
税引前中間 (当 期) 純利益			10 40.1		242 43.3		215 45.1
法人税、住民税及 び事業税		7		22		41	
法人税等調整額		△2	4 19.0	△4	17 3.2	△18	23 4.9
中間 (当期) 純利 益			5 21.1		224 40.1		192 40.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	—	—	34,910	34,910
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					5	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	5	5	5	5
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	5	5	34,915	34,915

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	192	192	△8	35,094	35,094
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△136	△136		△136	△136
中間純利益					224	224		224	224
自己株式の取得							△3	△3	△3
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	88	88	△3	84	84
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	280	280	△12	35,179	35,179

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	—	—	—	34,910	34,910
事業年度中の変動額									
当期純利益					192	192		192	192
自己株式の処分			0	0			△8	△8	△8
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	192	192	△8	184	184
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	192	192	△8	35,094	35,094

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(1) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(2) 繰延資産 ……定額法（5年）</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※ 消費税等の取扱い 同左	※ ー

(中間損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 (株)	当中間会計期間減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	9,294	4,613	78	13,829
合計	9,294	4,613	78	13,829

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	9,505	211	9,294
合計	—	9,505	211	9,294

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取および子会社からの取得によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,344円15銭 1株当たり中間純利益金額 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,355円01銭 1株当たり中間純利益金額 8円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	1株当たり純資産額 1,351円51銭 1株当たり当期純利益金額 7円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月29日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5	224	192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5	224	192
期中平均株式数(千株)	25,976	25,964	25,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 136百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円25銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第1期（自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日北海道財務局長に提出。
  
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年8月22日北海道財務局長に提出  
事業年度 第1期（自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
  
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年9月5日北海道財務局長に提出  
事業年度 第1期（自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成18年9月29日から平成19年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成18年9月29日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月29日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。